

# Measuring the Effects of Non-Tariff Barriers in Exchange Rates, Positive List System, and Import Quotas in the International Trade : Cases of Agricultural Imports in Japan

高, 千恵

<https://doi.org/10.15017/1470629>

---

出版情報 : 九州大学, 2014, 博士 (農学), 課程博士  
バージョン :  
権利関係 : 全文ファイル公表済



氏名	高千恵
論文名	Measuring the Effects of Non-Tariff Barriers in Exchange Rates, Positive List System, and Import Quotas in the International Trade — Cases of Agricultural Imports in Japan (国際貿易における為替レート、ポジティブリスト、輸入割当の非関税障壁の影響測定に関する研究 — 日本の農産物輸入を事例として)
論文調査委員	主査 九州大学 教授 伊東 正一 副査 九州大学 准教授 磯田 宏 副査 九州大学 教授 矢部 光保

## 論文審査の結果の要旨

本研究は、国際貿易において多くの国で散見される非関税障壁 (NTB) の影響を分析したものである。本研究は NTB の中でも為替レート制御、農薬使用の制限に関するポジティブリスト、それに輸入割当制度 (Import Quota, IQ) を取り上げた。いずれも、日本が輸入している農産物を対象に研究したものである。

まず、為替レート制御においては、中国からの野菜の輸入を事例に取り上げ、中国が 2005 年 7 月に自国の通貨、元に対して、これまでの米国ドルへの固定為替相場 (Fixed Rate) から一定の制限を設けながらも変動為替相場 (Floating Rate) に移行したことにより、その政策変化の影響を分析した。固定相場においては、元は市場の相場より安いレートで設定されており、2005 年の政策転換により元の相場は徐々に高くなり、また、乱高下することにもなった。このような為替レートの変化が農産物貿易にどのように影響するのか。高氏は 2002 年 1 月から 2010 年 12 月までの月時データを使用し、中国産野菜の日本向け貿易量の変化を GARCH モデルや VAR モデルを駆使して力動的変化の分析を行った。その際に、野菜を生鮮・冷蔵野菜と冷凍野菜とに 2 区分して分析した。この結果、輸出国の通貨が相対的に安くなれば輸出が増える、という一般概念は長期的には言えるものの、短期的には安くなった直後に一時的に輸出が減少する傾向にあることを示唆した。この一時的減少の理由として高氏は、中国の野菜生産が日本の種子を輸入して生産していることから、元安が日本産種子の価格高を招きこの衝撃により一時的に輸出が減少する、とした。その後は、輸出は伸び、ほぼ 24 か月後に安定した状況に戻るとした。その一方で、レートの乱高下の影響は 12 か月程度で収まることを示唆した。このように、為替レートの変化を短期と長期に分けて分析し、その特徴を明らかにしたことは学術的に意義がある。

次に、高氏は、日本政府が 2006 年 5 月に農産物輸入に対して導入したポジティブリストの影響について分析した。これはリストに上げられている 799 の農薬に対して、残留農薬が一定水準以上のもの及びリスト以外の残留農薬が 0.01ppm 以上あれば輸入が拒否されるというものであるが、この制度による影響・効果に対して関税率に換算して評価するという研究は初めて試みられたものである。2001 年 1 月から 2011 年 12 月までの月時データを使って分析した結果、2006 年、2007 年、2008 年、及び 2009 年のポジティブリスト導入による実質関税率はそれぞれ 209%、250%、278%、及び 255% であったことを示唆した。その後は徐々に減少している。また、この制度の導入により、日本の市場において日本国内産への嗜好が急激に高まり、中国産野菜が相対的に大きく低下したことを示唆した。この分析は、こうした合法的な新しい制度が NTB に十分になりうるものであることも示し、

貴重な学術的分析となった。

最後に、日本のコメ輸入における SBS 割当制度（同時売買輸入割当制度）に対する分析を試みた。この制度下においては、海外産の高品質米の輸入量が 10 万トンに制限されており、この制度が関税率として置き換えた場合、どの程度の率となるかを分析したものである。日本の本制度に対するこうした分析は初めてのものであり、海外における同様の制度に対する研究報告も極めて少ない。高氏はこの未開の分野の研究分析に挑んだ。SBS 米の輸入量がほぼ毎年のごとく限度量に達しているため、Kuhn-Tucker 条件を用い、SBS 米輸入が開始された 1995 年度から 2012 年度までの合計 82 回の入札結果のデータを分析した。その結果、現在の SBS 制度においては 1 kg 当たりのマークアップ 118 円（平均）に加えて同 109 円の関税相当分が加算される状況と同等のものであることが示唆された。また、日本の卸売価格で見積もった場合、輸入量制限 10 万トンでの SBS 米は 1 kg 当たり 443 円となり、日本の一般的なコメと比べても割高となる状況が示唆された。このため、SBS の枠を拡大したシミュレーション解析を行い、この枠を現在の 10 万トンから 18 万トンに拡大した場合にようやく日本産米の市場価格を下回ることが示唆された。本研究はさらに SBS の高品質輸入米と日本のコメ（コシヒカリ、アキタコマチ、ヒトメボレ、キララ 397）との嗜好の比較を代替弾力性（Elasticity of Substitution, ES）を計測して行った。この中で、高氏は日本のアキタコマチと SBS 米との ES が 3.45 で最も高く、SBS 米の輸入枠拡大ではアキタコマチとの市場争いが最も強くなることを示唆した。また、最も影響を受けにくいのは ES が 2.68 と計測されたコシヒカリであった。

このように本研究は非関税貿易障壁 (NTB) の中でも特に見えにくく、研究の手が届かなかった為替レートの制度的変更、ポジティブリストの導入、さらに枠が設定された SBS 米輸入に関して、その障壁の影響・効果を計量的に計測したことはこれまでの学問の域をさらに広げ、今後の研究にも極めて重要な知見を与えている。よって、本研究者は博士(農学)の学位を得る資格を十分に有すると認める。